**補助事業計画書**

**※欄が不足する場合は、適宜枠を縦に広げること**

**※補助事業計画書は12ページ以内で作成してください。（欄外記載、別紙は審査対象としません。）**

|  |
| --- |
| 企業概要（自社の沿革、主な事業内容） |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 自社の現状 | | |
| 自社の強み・弱み |  | |
|  | | |
| 市場・競合の分析 | |  |
|  | | |

|  |
| --- |
| 生産性向上に向けた課題 |
|  |

|  |
| --- |
| 実施事業と導入設備等の概要 |
| 【実施事業のテーマ】概要がわかる名称や内容にしてください  【実施事業の具体的な取組内容】  【導入設備等の概要】 |

|  |
| --- |
| 生産性向上に向けた取組の必要性と実施事業の優位性 |
| 【生産性向上に向けた取組の必要性】  【実施事業の優位性】 |

|  |
| --- |
| 実施事業により期待される効果 |
| 【期待される効果】  （単位：千円）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 生産性向上を示す指標 | 現状  (直近期末) | 直近期末から３年後の目標値 | | 1. 売上（収入）金額 |  |  | | 1. 営業利益 |  |  | | 1. 人件費（労務費） |  |  | | 1. 減価償却費 |  |  | | 1. 付加価値額   （②＋③＋④） |  |  | | 1. 付加価値額伸び率 | １００％ |  | |
| ※「人件費(労務費)」については、全従業員及び役員に支払う給与支給総額、福利厚生費、法定福利費、退職金、外注費を合算したものをいいます。  ※「減価償却費」については、リース・レンタル費用を含みます。特別償却は含まないでください。  ※「付加価値額伸び率」については直近期末の「付加価値額」を基準として算出してください。  【実施事業後の賃上げに係る取組（計画）】  ※事業実施後３年以内に賃上げを行うことを計画している場合、以下をご記入ください。  （１）賃上げの対象者及び人数  （２）賃上げを行う目的  （３）賃上げ目標    （４）上記賃上げを行うために必要な原資額  　※必要な原資額は、賃上げに伴い増加が見込まれる法定福利費等の費用も含めて積算してください。  ※必要な原資額は概算で構いませんが、その積算内容を併せて記載してください。  　（５）賃上げ原資の確保方法 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業の実現可能性 | | |
| 事業の実施体制 | |  |
| 【実施体制】  【実施体制図】 | | |
| 資金調達内訳 |  | |
| 【計画の推進に必要な資金の調達方法及び調達先への相談状況】  □　自己資金　　　　　□　外部調達  ※事前相談　　　□　済　　　　□　未  （相談先金融機関：　　　　　　　　銀行・信用金庫・信用組合など　　　　　　　　支店・部） | | |
| 事業実施から完了までのスケジュール |  | |
| |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 実施項目／月 | R6.1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |   開始(予定)日：令和　　　年　　　月　　　日（補助対象物の発注日）  完了(予定)日：令和　　　年　　　月　　　日（補助対象経費の支払完了日）  ※令和６年１２月３１日（火）までに事業を完了させる必要があります。 | | |